

【別紙様式】

<p>熱海市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	公園施設等管理運営費		
総事業費 (千円)	17,452千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	17,452千円
事業概要	<p>①目的 マリンスパあたみは繁忙期において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として入場者数の制限を実施したことにより売上げが減少した。指定管理者業務を支援し、市民の健康の保持促進と観光客誘客による地域経済活性化がなされることを目的とするもの。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 指定管理者業務継続に必要な経費：17,452千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 マリンスパあたみ指定管理事業者（S T I 熱海海浜公園グループ） 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 マリンスパあたみはS T I 熱海海浜公園グループが指定管理により運営しており、唯一の実施主体であるS T I 熱海海浜公園グループを交付対象者として指定管理料を支出する。</p> <p>④期待される効果 コロナ禍においても健康増進施設及び観光施設としての役割を果たすことで、熱海市民の健康の保持促進並びに地域経済活性化が期待される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>マリンスパあたみは繁忙期において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として入場者数の制限を実施したことにより売上げが減少した。指定管理者業務を支援し、市民の健康の保持促進と観光客誘客による地域経済活性化の期待がされることは、地方創生事業に資する事業に該当するものであり新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		